

建設工業新聞

3月8日(金)
第19622号

大阪支社 TEL 06(8942)2601
osaka@decn.co.
名古屋支社 TEL 052(961)2631
nagoya@decn.co.
横浜支社 TEL 045(201)3821
yokohama@decn.co.
関東支社 TEL 03(3433)7154
kanto@decn.co.
東北支社 TEL 022(222)4222
tohoku@decn.co.
九州支社 TEL 092(741)4605
kyusyu@decn.co.

電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433-7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-3433-7154 eigyo@decn.co.jp

日刊建設工業新聞社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2019

国交省

業務の働き方改革推進

予定管理表 適用拡大 ネット会議システムも

国土交通省は働き方改革を実現する直轄業務での取り組みをさらに強化する。年度末に当たる3月納期の割合が高い土木コンサルの検討業務で、2019年度からスケジュール管理表の試行を開始。調査・設計業務の委託先選定では配置予定技術者のヒアリングにインターネット会議システムを導入する。19年度予算案でゼロ国債(国庫債務負担行為)を初めて設定するなど、履行期限の平準化を一層推進。新たな目標も設定する。

平準化で新たな目標設定

国交省の有識者会議「発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会」(座長・小澤一雅東京大学大学院教授)に設置した「業務・マネジメント部会」(部会長・木下誠也日本大学教授)の第2回会合を6日に開催し写真。直轄業務の働き方改革に向けた取り組みを示した。

国交省は測量、地質調査、土木関係建設コンサルタンの各業務を対象に、履行期限の業務件数比率を4(12月と1~2月で各25%)以上とする一方、3月を50%



以下にする目標を設定している。17年度実績で3月の割合は測量34・6%、地質34・5%だったが、土木コ

ンサルは56・2%と過半を占める。特に土木コンサルのうち検討業務は65・2%と非常に高かった。検討業務の生産性を高めるため、詳細設計業務で試行している「業務スケジュール管理表」を検討業務(計画系業務)にも適用。19年度から全国で試行する。業務の節目を設定し、受発注者で共有して円滑な業務進捗(しんちやく)を図る。

生産性向上策の一つとして、沖縄総合事務局が発注した道路橋の詳細設計業務でインターネット会議システムを試行した。打ち合わせに遠隔地から参加でき、移動時間の削減や日程調整

の円滑化などで効果を発揮している。19年度は、プロポーザル方式や総合評価方式で行う配置予定技術者のヒアリングを同システムで実施。参加表明者(企業)の負担軽減を図る。国交省は4~6月の閑散期に稼働する工事を増やすため、ゼロ国債を17年度当初予算で初めて設定。工事では当初予算でゼロ国債の活用が可能となったが、ゼロ国債活用工事を発注するには、当該年度の中旬までに業務成果が必要となる。建設生産・管理システム全体で発注・施工時期の平準化を進めるため、業務でも国債の活用を拡大。19年度当初予算案でゼロ国債を初めて設定する。19年度内に契約行為だけを済ませておき、国費支出を伴う20年度から業務に着手できるようにする。これにより履行期限の年度末の集中を回避し、納期の分散化につなげる。